

高校水産教育に記された水俣病

— 「公害」と「環境」の乖離構造の考察に向けて—

教育内容開発コース 中 野 浩

Minamata Disease in the education for the High-school of Fisheries
—To reflect the gap between "Pollution" and "Environment" —

Hiroshi Nakano

The Minamata Disease has officially two cases. The one is of Kumamoto, the other of Niigata. Both these cases inflicted very serious damages for living surroundings of Japanese citizens, especially of fishermen who have lived there. Accordingly, Minamata disease cases have the meaning of very serious fisheries problems. In Japan, there is a special high-school education about fisheries. The education includes Minamata disease cases in curriculum.

Today, the high-school of fisheries not only poses knowledge about marine technologies and sciences, but also begins to present a lot of problems of earth environment. The Minamata disease is explained as the origin of environmental problem in such education. But Japanese people have recognized that disease as the beginning of pollutions in Japan after the World War II. That is, we find that the word "Pollution" is replaced with "Environment" without any discussions.

This article, at first, presents fisheries politics about Minamata disease cases. Second phase of this research examines textbooks of fisheries education in high-school. Some textbooks treat Minamata disease cases. The mention of this matter, however, has decreased in these days. Particularly, the word "Niigata Minamata Disease" is eliminated from the education of high-school of fisheries.

目 次

1. 問題の所在
2. 水俣病と水産の関係史概要
 - A 水俣病における水産という表象
 - B 水産庁と水俣病事件
3. 「高校水産教育」とはなにか
4. 水俣病に言及している高校水産科教科書
5. 教科書『水産食品衛生』における水俣病記載事項の変遷
6. 結語…矮小化される教育内容「公害」

1. 問題の所在

水俣病が公式確認されて2008年で52年になる¹⁾。1995年の政治解決によって、水俣病問題の終結が図られたが、いわゆる関西訴訟最高裁判決が2004年に示されたこともあって、水俣病事件が改めて見直されている。1995年政治解決は、数多くの水俣病未認定患者が認定申請を取り下げるといった形での和解であった。けれども和解に応じ、認定申請を取り下げたからといってそれまでの未

認定患者が水俣病事件の被害者であったという事実に違いはない。それゆえ、最近では認定患者も未認定患者も含め、「水俣病被害者」という認識が拡がりつつある。法廷闘争では、行政対未認定患者という対立構造があったが、水俣病事件の被害者という立場が設けられると行政主権による水俣病セミナーに「語り部」として被害者が招かれるようにもなった²⁾。数多くの未認定患者を生み出した「五十二年判断基準」を堅持する環境省も主催セミナーに未認定患者の被害者を演者に招くなど、その姿勢に変化が表れているようだ³⁾。

けれども、行政の言説には注意が必要だ。水俣病を教訓化するために、熊本にも新潟にも水俣病事件を語る資料館ができた。熊本には「水俣市立水俣病資料館」が1993年に、新潟では「新潟県立環境と人間のふれあい館 - 新潟水俣病資料館 -」が2001年に開館した。ここで注目すべきは後者である。その対外的名称は「新潟県立環境と人間のふれあい館」であって、新潟水俣病資料館は副名称にすぎない。まず表象として「環境」が強調されているのだ。ここにひとつの違和感が生じる。「環境」という言葉で、水俣病が語れるのだろうか

か。1995年12月15日村山内閣閣議決定「水俣病問題の解決に当たっての内閣総理大臣談話」冒頭に「公害の原点ともいうべき水俣病問題」と記されている一方で、環境省は「環境問題の原点」と水俣病を位置づける⁴⁾。すでにここに「公害→環境問題」という語句の入れ替えが認められる。つまり水俣病事件の扱いを通じて「公害」を「環境問題」に置き換える言説操作が、それらの概念をじゅうぶんに議論することもなしになされつつあるのかもしれない。

かつて柴田徳衛・松田雄孝(1976)は加害者-被害者構造が顕著な「公害」の経験を踏まえ、環境汚染にさらされている側の市民が「環境問題」を提起する意識を啓発しようとした。「公害から環境破壊へ」と進む事態を「環境問題」と捉え、市民と行政が一体となった環境改善を訴えた⁵⁾。この柴田・松田(1976)の議論には、地域性の強い公害問題を、市民全体の課題としての環境問題に昇華させようという発展的意図が感じられる。ところが水俣病事件が語られるとき、「公害」という言葉を安易に「環境問題」という言葉に置き換える事態が生じている。つまり「公害」と「環境問題」というふたつの概念をつなげる議論が実は不在であり、両者が乖離している事態が生じているのではなかろうか。

今、行政も市民運動も水俣病事件を伝えるべきものとして位置づけようとしている。その手段として、当然「教育」を捉える。環境省も学校教育を視野に入れる。

ところが水俣市内の有志による小中学校の教育実践が顕著なものにも関わらず、全国的に水俣病事件を題材とする教育実践は乏しい⁶⁾。教育内容化している事例にしても「社会」科や「道徳」での導入例が多く、そのまなざしが「水俣病被害者を取り巻く差別構造」に注がれることが多い。「総合的学習」における児童の取り組みにもその傾向が顕著である。水俣病事件が「環境問題の原点」とされているにも関わらず、その環境汚染構造の実情を知ろう、理解させようという発想がそれらの教育実践には認められない。もちろん差別構造を理解・解明することは市民意識の醸成にとって重要である。しかしこのことは水俣病事件が進展する中で継起したことであり、その差別をもたらした環境汚染の実相を教育内容化することとは方向性を異にしている。これまで水俣病事件が研究されるとき、漁民については触れられるが、漁業あるいは水産という営為との関係性を語る水俣病事件研究は少なかった。長きに渡る法廷闘争や認定問題に絡む医学論争など事件史、被害や加害をめぐる社会学的研究などにおいて研究成果が上がっている⁷⁾。数少ない漁業という視点

を導入した先行研究も、熊本県の不知火海・八代海や新潟県阿賀野川の水産業にまなざしを注がざるを得ない⁸⁾。そのため漁業と水俣病の関係は、地域的特性の強い特殊事例と見做されたのかもしれない。

しかしここで漁業を「水産」という営為に置き換えてみるだけで、教育において新たな研究領域が得られる。それが**高校水産教育**なのだ。

熊本でも新潟でも、水俣病事件では水域汚染や漁業被害が先行している。このことだけでもじゅうぶんに水産をめぐる事件としても水俣病事件を捉えることができようが、さらに高校水産教育で水俣病が扱われているならば、前述した教育実践と別な意味が生じてくる。それは、高校水産教育は日本全国共通の教育内容を擁した高校教育であるということだ。つまり、水産教育を通して学ぶ水俣病概念には、北海道から沖縄県まで地域性という制約を乗り越えた教育内容を生み出す可能性があるはずである。本稿ではこうした教育内容開発の可能性を視野に入れながら、まずは水俣病と水産の関係を概観し、水俣病が高校水産教育の中でどのように扱われてきたのか検討していく。

2. 水俣病と水産の関係史概要

A 水俣病における水産という表象

公式的には、水俣病事件には2件ある⁹⁾。熊本県不知火海沿岸の熊本水俣病と新潟県阿賀野川流域の新潟水俣病である。いずれも歴史的な事件として資料館などの整備に官民ともに努めている。熊本水俣病については、環境省所管の「水俣病情報センター」のほか「水俣市立水俣病資料館」やNGO創設の「水俣病歴史考証館」がある。新潟水俣病についても県立の資料館がある。いずれにしろ、それらの展示は被害者＝漁業者の生活空間に関わる表象から始まる。熊本での展示はまず「漁(漁業)」という生業そのものを前面に出し、その生業を支える「海」を印象づける。新潟での展示は最初に「河川」を強調する。新潟水俣病罹患者が生きてきた河川環境を前景とするのだ。生業からか環境からかという展示の手法は逆転しているが、どちらも水俣病がまず蹂躪したのは、その被害者たち＝漁業に代表される水産を営むものたちの時空間である海や河川であることを表象している。

そこで水俣病と水産の関係について、熊本水俣病から振り返ってみたい。特に国の水産行政が水俣病とどのように向き合っていたのか検討してみたい。

B 水産庁と水俣病事件

1956年に熊本水俣病が公式確認されて以降、漁業禁止に踏み切らない水産行政（国および熊本県）は、不知火海沿岸漁業者の東シナ海や対馬海域でのイカ釣り漁業や遠洋漁業への転換を画策する。漁場汚染問題を漁業者の生業転換施策に据えかえることで、すでに漁業被害の域を超えてしまった海洋汚染による健康被害＝水俣病の拡大をそのままにしてしまった。チッソ水俣工場汚染原因説の因果関係不明を楯に、「被害者救済・健康被害拡大阻止くアセトアルデヒド生産継続」という政治的かつ経済的判断が維持され続ける。被害地域を取り巻く市民も、熊本県の水産行政もその維持に動員されていたようだ。まだ健康被害に犯されたと自覚していなかった市民は不買という行為によって、水俣漁民と消費者を仲立ちする鮮魚業者は不売という行為によって、水俣の漁業を忌避する。熊本県水産課は、水域汚染調査結果の操作＝改竄という行為によって事実関係の隠蔽に寄与する¹⁰⁾。水産庁も漁業種転換施策以外に被害地域の漁業者救済の方策を打ち出さない。海洋汚染源の排除という使命を意識しながらも、通産省や経済企画庁さらには厚生省の原因究明という論理に巻き込まれ、原因究明のための海洋調査に水産研究のまなざしを向けさせられてしまい、肝心の汚染源排除に研究の主力を注げなかったようだ。しかも水俣病の病因をチッソ水俣工場の排水と断定した1959年11月の厚生省食品衛生調査会水俣食中毒部会解散後にできた水俣病総合調査研究連絡協議会（以下随時「協議会」と略す）に水産庁も組み込まれた。そして1960年1月に経済企画庁は水俣病研究および対策のための予算案を編成した（表1）。

表1：経済企画庁1960年度水俣病関連予算案¹¹⁾

項目	予算額	備考
水俣病総合調査に要する経費 経済企画庁	5765 (4732)	()内は 水質調査費
通商産業省	5000	工業技術院 特別研究費
水産庁	3171	生物の毒化 ・分布調査
厚生省	1039	水俣病原因 究明調査費
小計	14975	
水俣病対策費 水産庁	9680	漁業種転換 対策費
厚生省	1729	水俣食中毒 患者治療研 究費補助金
小計	11409	
合計	26384	

単位：千円

経済企画庁予算案では、総額26384千円のうち、水産庁分の経費は12851千円の予算が当てられているが、そのうち水俣病原因研究経費は3171千円にすぎない。水俣病総合調査については、予算総額14975千円のうち3分の2以上（10765千円）が経済企画庁および通産省分となる。協議会の主導権が経済企画庁および通産省に握られていたということは予算面からも伺える。

予算面から経済企画庁および通産省が協議会の主導権をとる様子は、前年度である1959年度予算と1960年度予算を比較するとわかりやすい。

1960年3月に山田正・水産庁漁業振興課技官がその予算状況を明らかにしている（表2）。1月に起案された経済企画庁予算請求額と比べると総額にわずかな差があるが、水産庁分と厚生省分の予算額は変わらない。

表 2：水産庁水俣病対策・研究予算概要¹²⁾

項目	1959	1960	備考
水産庁 水俣病対策事業費 補助金	1950	9680	おもに漁業種 転業補助金
病因調査経費	1010	3171	有毒魚介類の発 生原因研究 海底土、プラン クトン毒性分布 調査 毒性魚介類の分 布調査 主要魚類の回遊 調査
厚生省 水俣病食中毒対 策経費	1132	1729	患者の治療費 補助 本庁協議会費
病因究明経費	5653	1039	
経済企画庁 八代海南半部海 域調査経費（水 俣病関係）	1888	5675	出先機関及び 県委託
通産省 特別研究費	0	5000	工業技術院から の予算
計	11633	26294	

単位：千円。1960年度分は予算要求額

水俣病総合調査研究連絡協議会は1960年1月に発足した。その1959年度分予算は1960年1月～3月の3ヶ月分となる。このことを勘案したとしても、1960年度請求予算での経済企画庁および通産省分の総額は前年度比5倍を大きく超える額となった。一方、水俣病の病因研究予算は水産庁分がおよそ3倍になったのに対し、厚生省分は5分の1に縮小される。3倍になったとはいえ水産庁分の予算は、前年度の厚生省分にも及ばない。水産庁分と厚生省分を合わせた病因研究総額も1959年度6663千円（総予算の約57%）から1960年度4210千円（予算請求額の約16%）にまで減額されている。水俣病調査経費に限れば、1960年度予算案14885千円の内10675千円（約72%）を経済企画庁および通産省が占める。前年度予算では、8551千円の内1888千円（約22%）であったから、予算面からも経済企画庁および通産省主導で水俣病病因研究は縮小され、研究主体も厚生省から水産庁に移ることになってしまったことが裏付けられた。

そもそも水産庁の熊本水俣病に対する取り組みの中心は病因研究として始まったわけではない。協議会の1960年度予算請求額にしても、「水俣病対策費」の9680千円は、沿岸漁業から「イカ釣り漁業」「真珠養殖業」などへの転業対策費であった。水産庁水俣病研究費は水産業の転業対策費の3分の1にも達しない。

1956年に水俣病が43人と大量発生し、漁業者の水俣湾外での操業従事のため熊本県が助成を求めてきたことを受けて、水産庁は浅海増殖事業補助金を交付した。水産庁による水俣病対策の始まりである。1957年度に1548千円、1958年度に1012千円を交付した。「湾外の水産資源を増殖し、沿岸の漁業者のため、漁場の確保を図った」と山田（1960）は語る¹³⁾。国の水産行政の公式的な水俣病との関わりが、漁場問題としての認識から始まったと捉えることができる。協議会設置を契機にして、水産庁の水俣病対策が漁場確保からいか釣り漁業などへの転業対策が主となり、同時に水俣病原因究明のための水産学研究が開始されたと認められるだろう。

しかしこの水俣病研究予算も1961年度をもって打ち切れ、水産庁は熊本水俣病研究を断念してしまう。水産庁内海区水産研究所（当時）の研究報告書には「水俣病が水産にとっての研究課題として取り上げられたのは昭和34年度のことである。研究の打合せが昭和35年春行なわれ、昭和34年度から36年度までの研究費が計上されて、利用部の多くの研究努力を集中した。しかし昭和36年度を最後に研究予算が打ち切りとなったので、昭和37年度には若干の研究を細くして、一応この研究結果をまとめることにした」と記されている¹⁴⁾。経済企画庁主導の予算というものが水産庁の水俣病研究継続を左右していたということだ。この水産庁の研究中断は水俣病研究者に少なからぬ動揺も与えたようだ¹⁵⁾。

水産庁内海区水産研究所では利用部において魚介類毒化などを中心に研究が進められる¹⁶⁾。研究を担った同研究所利用部とは、生化学的研究を中心に進める部署であった。また同庁西海区水産研究所においては毒性魚介類の分布調査・回遊調査がなされた。西海区水産研究所では資源部と利用部の技官が研究を担った¹⁷⁾。

概略すると、熊本水俣病に関わった水産学研究に2つの系統を見出せる。それらは化学・生化学的手法をとる研究と自然史（生物地理学）的手法をとる水産動植物学研究であった。

これらの水産学研究が水俣病研究に生かされたかどうかの検証は他の機会に譲るが、「水俣病総合研究連絡協議会」が1961年3月6日の第4回会合を最後に立ち消えになってしまったことから、その研究が生かされたと考えるのは疑わしい。そもそもその第3回会合に水産庁が用意した「水俣病に関する水産の調査研究」という配布資料も、配布されただけで終わったと

いう¹⁸⁾。

こうした水産学研究が軽視される背景には、水俣病事件を覆う蔑視が垣間見える。不買・不売運動に代表されるような水俣市中心部市民の沿岸部漁民蔑視、水俣病研究をめぐる熊本大学蔑視発言そして通産官僚の水産蔑視である。とくに通産官僚は、前述した食品衛生調査会の報告を閣議で握り潰した池田隼人通産大臣(1960年に首相)が推し進める高度成長政策を後ろ盾に、漁獲減などは日本経済にとって意味のないことという論理を水産官僚にぶつけていたようだ¹⁹⁾。水産官僚は、この論理に抗する意識を持っていない。より弱いものを蝕む権力が水俣病事件で働いていたのは確かであろう。

こうして昭和30年代後半には、「高度成長政策＞漁業被害・健康被害」という論理のもと、水俣病水銀原因説は次々出された他の原因説によって「中和」され、熊本水俣病は過去の事件であるかのように沈静化される²⁰⁾。そのあいだにも多くの水産生物が有機水銀で汚染されていた。

必然的に第2の水俣病が発現した。1965年に公式発見された「新潟水俣病」である。新潟水俣病発現への対応は早かった。新潟県は衛生部を中心に、早期に原因企業の特定、病因の解明に処々の困難に抗しながら取り組んだことは新潟水俣病研究でも語られている²¹⁾。国の水産研究機関の反応も早かった。同年中に水産庁日本海区水産研究所(新潟市)は、阿賀野川水系の生物相調査に着手し、翌年にその研究報告を提出する²²⁾。その研究手法は熊本水俣病研究に通じるものがある。熊本の教訓を新潟で生かしたといえるのかもしれない。

水産学研究の成果は、やがて教育内容として水産教育に取り入れられていくはずだ。水俣病も例外ではなく、高校水産教育で扱われていた。

3. 「高校水産教育」とはなにか

ここであらかじめ高校水産教育について概略を述べよう。そもそも「水産＝漁業」ではない。漁業は水産業の第一段階であって、その上に加工・流通段階があって初めて水産業は成立する。さらに漁業活動を支える科学技術＝工学の存在も水産業に大きく影響する。

高校水産教育で教科「水産」とされる学科は漁業科、製造科、増殖科の3学科をもって始まった。高度成長期前後には高校水産教育は最盛期を迎え、漁業科、水

産製造科、栽培漁業科、機関科、無線通信科、漁業経営科など6学科となった。昭和期までは各学科ごとの生徒募集であったが、平成期になると入学時に所属を固定しない「括り募集」という形になり、学科体制がコースあるいは類型制になる。海洋科という大きな枠組みの中に、漁業系、栽培系、工学系などが設けられる(表3)。

表3：高校水産教育で設けられた「学科」概念

昭和期	漁業	水産製造	栽培漁業(増殖)	機関	無線通信	漁業経営
平成期	海洋(生産)	食品化学	海洋(栽培)	海洋(工学)		廃止

ここで注目したいのは、平成期になると「漁業」という語句が学科名から排除されているということだ。水産高校は漁業者養成がその使命であると認識されていた。ところが「漁業」という言葉そのものを「海洋」という言葉に置き換えているのだ。

一方、海洋汚染に目を向けると、海の異変にまず直面するのは漁業者であった。市民の中で公害の最初の被害者になるのが漁業者なのである。1979年に石橋正(当時神奈川県立三崎水産高校校長)が中心になって行った全国の水産高校生に対する調査によれば、多くの水産高校生が「公害問題」を重視していることが報告されている²³⁾。少なくとも昭和50年代当時の水産高校生が、「公害」を高校水産教育にとって身近な事象であったと感じていたことは間違いなからう。

4. 水俣病に言及している高校水産教科書

高校水産教育で使用される教科書は1科目(1年次開講科目「水産基礎」)を除き、文部省・文部科学省の著作である²⁴⁾。表4に水俣病に言及している教科書一覧を示した。最初に「水俣病」の記述を有する教科書が現れるのは、水産製造科用教科書1974年刊『水産食品衛生』である。そこでは水俣病と同時に、4大公害病のうち他の2件(新潟水俣病とイタイタイ病)の記述が現れる。他の学科の生徒はこの科目を履修しない。つまり食品製造・衛生に関わる教育内容として「水俣病」は提示されたのであって、「環境」概念を形成することを目指して登場したわけではない。

水産製造科用以外の教科書では、栽培漁業科用『漁場環境』において漁場汚染＝水質汚濁の原因の一つである「重金属汚染」の例として、「水俣病」と「イタ

イタイ病」が紹介されている。発生・被害状況、経過・経緯等については『水産食品衛生』の方が詳しい。

表 4 : 「水俣病」にふれている高校水産科教科書²⁵⁾

	改訂指導要領実施年度	発行年	教科書名	使用する学科
①	1973	1974	『水産食品衛生』	水産製造科
②	1982	1983	『水産食品衛生』	水産製造科
③	同上	1984	『漁場環境』	栽培漁業科
④	1994	1996	『漁場環境』	栽培漁業科
⑤	同上	2003	『水産食品衛生』	食品科学科
⑥	2003	2004	『海洋環境』	海洋科(栽培)
⑦	同上	2006	『水産食品管理 1』	食品科学科

しかも『水産食品衛生』にしろ『漁場環境』にしろ、それらの教科書を使用する学科は限定されていた。水産業の基盤である漁業を教育内容とする漁業系の学科には、「水俣病」に言及する教科書は無い。先に触れた石橋らの調査でも、公害を重視する姿勢は漁業系学科の生徒だけが低い。つまり「公害」は漁業系の高校水産教育にとって重要な事項でなかった、ということだろう。

その理由を求めるのに、高校水産教育が扱ってきた「漁業」に注目してみるとわかりやすい。高校水産教育の漁業系学科は、生徒に海技士資格を獲得させることを目的としてきた。海技士資格は20トン以上の船舶対象の操船資格である。この資格では青森県大間のマグロ漁のような20トン未満の漁船は操船できない²⁶⁾。それに漁業科実習で生徒たちが乗る実習船は600トン前後の大きさにまでなった。それらは遠洋漁業実習を目的に作られた実習船なのだ。「水俣病」は水俣湾、不知火海という沿岸漁業の場でおきた「公害」である。「新潟水俣病」も阿賀野川という河川漁業の場で起きた公害である。つまり遠洋漁業を教育内容に据えた漁業系高校水産教育と「公害」とは初めから乖離していたと認識できよう。

5. 教科書『水産食品衛生』における水俣病記載事項の変遷

水俣病について比較的詳しく扱った教科書を検討してみよう。1975年前後にこの科目を担当した教員に聞くと、表 4 ①の1974年版『水産食品衛生』刊行時は前年の「水銀ショック騒動(第3水俣病騒動)」もあり、

実際の授業でも水俣病を詳しく扱ったようだ。それでも教師の手にできる情報は限られているため、教科書中心に授業したという。

1974年版『水産食品衛生』では、「環境からの食品汚染と慢性の健康障害」を見出しに掲げ、「水俣病」を前面に押し出している。水俣病の学習に先立ち、1967年制定の公害対策基本法を論拠に「公害」を明確に記し、公害由来の健康障害と食中毒との間に一線を画した。熊本の水俣病だけではなく、「新潟水俣病」「イタイタイ病」もそれぞれ1ページ以上割いている。とくに「水俣病」については患者発生地域の図、病症、原因究明の経緯など実情を詳しく伝えようという姿勢が認められる。しかし事実関係についての誤謬がかなり気になる。とくに原因説の記述において、「昭和43年には厚生省の主張が裁判でも認められ、会社側もようやく水銀説を認めるようになった」とあるが²⁷⁾、同年に下された水俣病事件の判決はない。同年9月の熊本水俣病と新潟水俣病を公害病と認めた政府見解のことを間違えているのだろう。患者発生地域の図もかなり限定され、水俣川河口部の患者発生状況にとどまっている。強調されているのは水俣湾地域に限られ、水俣病被害の全体像を示すものではない。加えて読者(生徒や教師)のまなざしは、図に示される範囲だけを水俣病の被害地域と認識してしまうだろう。また①と②の『水産食品衛生』では、熊本水俣病の患者数は111名と記述され、その後の教科書では削除された²⁸⁾。

各教科書での水俣病関係の扱いを追うと、行数の扱いからして縮小していく(表5)。患者数にも言及されなくなる。つまり水俣病被害の拡大に教科書は触れなかった。2007年度認定患者数だけで、「熊本水俣病2266人」・「新潟水俣病692人」という水俣病の現状にさえ触れられない²⁹⁾。いふなれば、「水俣病」という「公害」言説での前景が、認定患者数において矮小化されているだけでなく、現行教科書の『水産食品管理 1』では、「水銀」という病因物質にも矮小化され、「環境」言説の中で後景化されているのだ。グローバルな地球環境問題として「ダイオキシン」「環境ホルモン」そして「水銀」という目に見えない物質に視点が置かれることで、「公害」へのまなざしが閉ざされている。

表 5：水産科教科書における水俣病言説の変遷

	主題	見出し	行数	図	原因	病症	患者数	新潟水俣病
①	健康障害	水俣病	39	○	○	○	111	○ (15)
②	健康障害	水俣病	24	○	○	○	111	○ (15)
⑤	食中毒	水俣病	8	×	○	○	×	○ (4)
⑦	健康障害	水銀	8	×	○	○	×	×
⑥	海洋環境管理	海洋環境問題	13	×	○	△	×	×

*○数字は表 4 に対応。「行数」は熊本水俣病の扱い量。新潟水俣病については○×でその名称の有無を、() の数字でその行数を示す。⑥は両水俣病を合わせた数である。「図」の○×は、被害地域図の有無を示す。「病症」については、症状が記されず、中毒性神経疾患とだけ記されている場合は△とした。

さらに注目すべきは、「新潟水俣病」が21世紀の教科書から消えているということだ。教科書『海洋環境』では水俣病を2箇所で見出し、1箇所目では「わが国における海洋汚染問題を公害問題として広く社会に知らしめた」と記しながらも、新潟水俣病については「新潟県阿賀野川で第2の水俣病が発生した」と記し、その名称を排除した³⁰⁾。また2箇所目では、重金属汚染の例としてイタイイタイ病と並べて記し、生物濃縮の概念図を引用しながら、生態系における重金属の挙動に焦点を絞らせる³¹⁾。水俣病事件について、ヒトが主体となる公害事件というよりも、環境内でのメチル水銀を主体として考える要素還元論的教育内容として捉えている。また水俣病の記述を充実させていた食品衛生教育でも、教科書『水産食品管理 1』に至り、「新潟水俣病」の名称を削除した。

当初、地域性が強い公害事件を市民共通の重大な健康被害事件として昇華させ、ヒトを主体とする教育内容として高校水産教育は水俣病事件を扱った。水俣病をはじめとして公害事件は市民に環境と向き合わせる契機となったはずだ。しかし、今やその教育は「新潟水俣病」という4大公害事件のうちのひとつの名称を排除する。このことは、公害を通して環境にまなごしを向ける機会を奪うことに通じる。原因物質の強調により、環境汚染が前景化し、健康被害者＝ヒトは後景化する。ヒトではなく、環境が主体の教育内容として、高校水産教育は水俣病事件を位置づけようとしている。ここに公害と環境の乖離が現れているのだ。歴史教科書でその近代史の記述が繰り返し問題になるように、「教科書」の記述は重要視されている。にもかかわらず、さしたる議論もなしに水俣病事件の記載は高校水産教育では矮小化されているのだ。

6. 結語…矮小化される教育内容「公害」

水俣病は甚大な漁業被害、深刻な健康被害をもたら

した「水産事件」でもある。にもかかわらず高校水産教育から「新潟水俣病」は排除された。本稿では、そうした高校水産教育の中での水俣病の扱いを通じて、公害事件が教育内容として矮小化され、その結果、公害と環境が教育内容として乖離していることを考察してきた。

いわゆる「ゆとり教育」路線では、教育内容の精選化が図られた。「公害」の扱いもその延長線上にあるとすれば、教育内容そのものが削減されたのだから当然の現象なのかもしれない。けれども、同じ科目、たとえば「水産食品衛生」の教科書を比べてみると、1974年版が251ページからなるのに、2003年版では308ページにもなっている。教育内容の増減が水俣病記述の矮小化に直結はしていない。

20世紀末から21世紀初頭にかけて、高校水産教育はそのレゾン・デートルに関わる事態に直面している。少子化を理由とする高校統廃合も生じているが、その教育内容そのものも変革にさらされている。それが水産高校の「海洋高校化」という現象である。

1965年において60の高校で水産教育が実施されていた。「海洋高校」はひとつもなかった。2008年4月現在、46の高校が教科水産を実施しているが、うち21校は統合などで校名から「水産」をはずした。「海洋高校」あるいは「海洋科学高校」と称する高校は9校に達する。そして現在、関東地方には「水産高校」はない。かつて水産大国であった日本にとって、水産高校という組織は大学水産学部と並び水産業の存在意義を照射していた。海洋高校化することで、高校水産教育は水産業と距離を置くことになっていく。

海洋高校化する高校水産教育は水産を排除し、海洋環境という「環境」を標榜する。けれども「水産」において、「環境」がいかにかんがわれてきたのかに関する検証が乏しい。教科書『海洋環境』ですら2004年に刊行されたばかりであり、履修者も限られている³²⁾。その教科書が記す環境概念も実は安定していない。その

目次の一部だけでも引用してみよう。

第1章 海洋環境管理の概要

第1節 地球環境における海洋の役割

第2節 持続可能な水産資源利用のために

第3節 海洋環境問題の歴史

第4節 海洋環境管理の将来展望

第1節で「地球環境」という語句を用い、「地球温暖化問題」を挿入し、グローバルな視点を学習者に提示する。そして第2節で資源利用という水産的な視点を示し、第3節に高度成長期に日本を席卷した公害事件を挿入する。すなわち「公害」を「環境問題」のキーワードとし、公害事件の代表例が「水俣病」とであると記す。けれどもその解説では、新潟水俣病を「第2の水俣病」と表記し、「環境問題」を学ぶという教科書なのにも関わらず、この公害事件の名称は排除された。

高校水産教育では、海洋高校化に先立つかのように学科名から「漁業」が排除されている。「漁業」が「海洋」にとって替わられている。漁業を含め水産の主人公はヒトである。水産は、「ヒトが生きる」という実践を遂行するひとつの場である。ヒトが主体となって海や川に関わり、そこから生きる糧を賄うのだ。それは漁業者という漁獲の当事者だけが持つ海や河川とヒトとの関係性だけではない。消費者として、水産物に関わるヒトもその関係性からは無縁ではないはずなのだ。

ところが高度成長期の通産官僚に代表されるような立場からは、水俣病被害者の惨状や水産官僚の主張など他人事にすぎなかった。主体的に水俣病と水産に関わることを任務としなかったのである。高度成長という全体性を重視する立場からは、「水産」という主体的なヒトの営為は排除されてもよいと認識されるのだ。

この通産官僚の論理と同じような考え方が高校水産教育を覆っているのではなかろうか。科目「海洋環境」は「地球環境」の学習を掲げる。しかしそこに示される「環境」はア・プリオリに「絶対善」化される。「絶対善」に与さぬ事象を排除することは、絶対的に正しいことになる。そこに議論はなく、「環境正義」の怪しさも潜んでいる。

たとえば、外来生物が日本古来の生態系を乱すと騒がれるようになって久しい。「生態系を守るためなら、悪魚を駆逐すること＝殺すことは正しい」という環境

正義が掲げられ、悪魚釣りの愛好家は環境正義の側から敵と見做される。ゴミ分別に協力しない住民も、それを履行している＝環境正義を実行している住民から敵視される。これらにはなんら議論を経ずとも、環境正義に従属させられる危険性がある。外来魚駆除についてそもそも「固有の生態系」に関する研究が乏しい。生態系理解が乏しければ、外来魚駆除は一種の自己満足でしかない。ゴミ分別も、その行為がどうなるのか、しっかり行き先を見届けたうえでなさないと意味がないという事例を、2008年早々に再生紙偽装事件によって、我々は眼にしたばかりではないか。「環境」という言説には、生じている問題に主体的に関わらせなくする素地があるのではなかろうか。

川崎市では2008年4月に「公害局」が廃止され、「環境対策局」が新設される。「公害の町というイメージを払拭することが行政マンとしての念願であった」と公害局OBのコメントが報道された³³⁾。つまり「環境」という善を意味する表象で「公害」という悪のイメージの払拭が行政主導で実行されようとしているのだ。

汚染された環境と主体的にヒトが関わってきたのが「公害」事件である。公害にさらされてきた被害者は、主体的に公害と立ち向かってきた。ところが環境問題では、市民が被害者なのではなく、人間活動そのものが絶対善である環境に害なすのであって、市民に加害者意識を醸成させる。環境省や海洋高校化される高校水産教育が環境問題の原点だと掲げる「水俣病」の扱いが矮小化しているということは、「公害」を「環境問題」に置き換えることによって、公害という存在そのものの湮滅化ひいては行政責任のあいまい化が不作為になされているのかもしれない。こう考えると、新潟県の「県立環境と人間のふれあい館 - 新潟水俣病資料館 -」の呼称に抱いた違和感も水解する。環境を看板に掲げることで、新潟水俣病という公害事件はそのつもりがなくとも背景化された表象に後退してしまうのだ³⁴⁾。公害を環境問題に昇華させ、公害事件を風化させまいとした柴田・松田(1976)が展望したような方向ではなく、環境言説には不作為に「公害」を湮滅する働きがあると、高校水産教育を典型事例にして指摘できるだろう³⁵⁾。

丸山徳治(1998)は「「公害から環境問題へ」という歴史認識は、問題の核心性を見失う危険性と、現にある公害およびその派生形態(「公害輸出」を含めて)の存在を隠蔽する欺瞞性に満ちている」という懸念を示す³⁶⁾。丸山の指摘する歴史認識とは、無批判に形成、受容されている認識を意味しよう。まさに今、海洋高

校化する高校水産教育に、「環境」という言葉で未来を志向しながら、「公害」すなわち「過去」への省察に欠く教育改革の進展が伺えるのだ。

(指導教官 金森 修教授)

註

- 1) 熊本水俣病の公式確認は1956年とされているが、1953年に最初の被害が発生したとみなされている。
- 2) 新潟市は2007年度に「新潟水俣病市民講座」(計4回)を主催し、第4回では未認定であった被害者を演者に招いている。
- 3) 環境省主催「水俣病の教訓を次世代に伝えるセミナー～水俣から何を学び、何を伝えるのか～」(2008年3月1日開催)には、新潟水俣病の未認定患者であった被害者が語り部として参加した。
- 4) 新潟県福祉保健部生活衛生課(2002)および環境省(2006)を参照。
- 5) 柴田・松田(1976), p268-9
- 6) 環境省主催セミナー(2008, p38-42)における寺田善男(上越市教育センター)の報告による。
- 7) 新潟水俣病に関する社会学的研究については飯島・船橋(2006)などがある。
- 8) 最首(1983)は、熊本県不知火海漁業者を丹念に調査し、巾着網漁業退から水俣病事件の漁業への影響に迫った。新潟水俣病については、寺尾(1991)が漁獲規制の概要を報告している。
- 9) 1973年に新潟県関川流域、九州有明海沿岸、山口県徳山などで水俣病症状を呈する患者が報告された。いわゆる「水銀ショック」であり、当時、第3、第4の水俣病といわれた。
- 10) 熊本県の水産行政における水俣病事件への対応については、深井(1999)に詳しい。
- 11) 水俣病研究会(1996), p1418掲載の表と、山田(1960)を参考にして作成した。
- 12) 山田(1960)掲載の表を改編して作成した。
- 13) 山田(1960), p13
- 14) 水産庁内海区水産研究所(1962)の冒頭。研究の中心となった内海区水産研究所利用部とは、生化学的研究を中心に進める部署であった。また同様の記述が水産庁西海区水産研究所(1964)の冒頭にも記されている。
- 15) 原田(1972), p67-8
- 16) 同じく毒性分布調査研究を水産庁淡水区水産研究所が進めていた。
- 17) 水産庁西海区水産研究所(1964)
- 18) 水俣病研究会(1996), p1543
- 19) 1986年5月16日の諏訪光一(昭和28年4月から33年7月まで水産庁漁政部漁業調整第2課長)に対する熊本水俣病東京訴訟第1審証人尋問の調書よれば、水産官僚が「ばかにされた」と感じる態度の通産官僚は示したという。「国が全力を上げて、工業立国・所得倍増で一所懸命やっているときに、魚が二、三匹減ったとか漁獲高が減ったなんて、まあまあ冷やかされる程度のものですよ」と証言した。工場排水規制については、水産官僚の

- ことばに通産官僚は耳を貸さなかった。「向こうは、大臣命令でやっているんですから」と証言した。水俣病被害者・弁護士全国連絡会議編(1999, 312-6)
- 20) 宇井(1968), p146-7
 - 21) 斉藤(1996), p19-20, 深井(1999), p215-33
 - 22) 科学技術庁(1969)所収「阿賀野川における魚介類ならびに底生生物の分布調査」をさす。この報告はすでに1966年に提出されていたが、公にされたのは1969年であった。
 - 23) 水産庁(1980)によれば、「水産業を発展させるための施策」という問いに、漁業科以外学科の水産高校生は、「公害の防止」を第1位に上げている。漁業科生徒では、第1位「港湾の整備」、第2位「公害の防止」であった。
 - 24) 文部省・文部科学省著作では、多くの場合、執筆者と審査協力者が重複している。また教員の知見が反映されやすい一方で、行政(国)の影響も受けやすいともいえる。
 - 25) (財)教科書研究センター教科書図書館所蔵の高校水産科教科書128種類を調査し、文部省(1974), (1983), (1984)および文部科学省(1996), (2003), (2004), (2006)により作成した。
 - 26) 20トン未満船舶の操船には小型船舶1級操縦士の免許が必要である。その獲得が高校水産教育でできるようになるのは平成になってからである。
 - 27) 文部省(1974), p212
 - 28) 文部省(1974, p211)および文部省(1983, p104)の図と原田(1972, p156)の図とを比較すると、教科書の視点が水俣湾周辺に限られていることがわかる。また111名とは、1960年10月までの患者数。水俣病被害者・弁護士全国連絡会議編(2001)によれば、1968年5月29日に新たに5人が熊本で認定されるまで、熊本水俣病は1960年までに新たな発生は終息したものと考えられていた。
 - 29) 水俣市(2007)に拠る。認定患者数は、水俣病被害者の一部に過ぎない。
 - 30) 文部科学省(2004), p6
 - 31) 文部科学省(2004), p77
 - 32) 漁業系生徒は、科目「海洋環境」も「水産食品管理」も履修しない例が多い。つまり漁業に近い水産高校生ほど「公害」から遠ざけられている。
 - 33) 神奈川新聞2008年2月13日の記事。
 - 34) 新潟水俣病に関する資料館は、この公害事件を教訓化する事業として企画された。当初、漁業者や水俣病被害者から新たな差別意識を招くとの意見もあり、「水俣病」を館名から外し、「県立環境と人間のふれあい館」として開館した。しかし水俣病事件教訓化という役割が機能し始めると、被害者間でもこの名称の不十分さが認識され、開館翌年には「新潟水俣病資料館」という副称が添えられた。この経緯については、関(2003)に詳しい。
 - 35) 公害事件の湮滅構造については、畑・上園(2007)に詳しい。
 - 36) 丸山徳治「人間と文明の原存在の意味への問い」、加藤尚武(1998), p69

文献

深井純一 1999:『水俣病の政治経済学』勁草書房。

- 畑明郎, 上園昌武編 2007:『公害湮滅の構造と環境問題』世界思想社。
- 原田正純 1972:『水俣病』岩波新書。
- 飯島伸子, 船橋晴俊編 2006:『新版 新潟水俣病問題 加害と被害の社会学』東信堂。
- 科学技術庁研究調整局 1969:『新潟水銀中毒に関する特別研究報告書』
- 加藤尚武編 1998:『新版 環境と倫理』有斐閣
- 神奈川新聞2008年2月13日号:「[公害部] → [環境対策部], 「実態合わせ」変更, 4月に川崎市」
- 環境省編 2006:「総説2 環境問題の原点 水俣病の50年」『平成18年度 環境白書』
- 環境省主催セミナー資料 2008:「水俣病の教訓を次世代に伝えるセミナー〜水俣から何を学び、何を伝えるのか〜」
- 水俣市 2007:『水俣病—その歴史と教訓—2000』2007年度暫定版。
- 水俣病被害者・弁護士全国連絡会議編 1999:『水俣病裁判全史 第2巻 責任編』日本評論社。
- 水俣病被害者・弁護士全国連絡会議編 2001:『水俣病略年表』日本評論社。
- 水俣病研究会 1996:『水俣病事件資料集(下巻)』葦書房。
- 文部科学省 2003:『水産食品衛生』海文堂。
- 文部科学省 2006:『水産食品管理1』コロナ社。
- 文部科学省 1996:『漁場環境』実教出版。
- 文部科学省 2004:『海洋環境』東京電機大学出版会。
- 文部省 1974:『水産食品衛生』実教出版。
- 文部省 1983:『水産食品衛生』実教出版。
- 文部省 1984:『漁場環境』海文堂
- 新潟県福祉保健部生活衛生課 2002:『新潟水俣病のあらまし』新潟県発行。
- 最首悟 1983:「不知火海漁業の移り変わり—芦北郡女島の巾着網漁について」, 色川大吉『水俣の啓示—不知火海総合調査報告(上)』筑摩書房, 1983。
- 斉藤恒 1996:『新潟水俣病』毎日新聞社。
- 柴田徳衛, 松田雄孝 1976:『公害から環境問題へ』東海大学出版会。
- 水産庁 1980:『昭和55年度水産高校生の漁業の就業に関する意識調査』。
- 水産庁内海区水産研究所 1962:『水俣病に対する水産の調査研究』。
- 水産庁西海区水産研究所 1964:『水俣病に関する水産の調査研究』。
- 関礼子 2003:『新潟水俣病をめぐる制度・表象・地域』東信堂。
- 寺尾邦宏 1991:「新潟水俣病事件と漁獲規制」『阿賀野川の川漁』阿賀に生きる製作委員会。
- 宇井純 1968:『公害の政治学』三省堂。
- Ui, Jun 1992: *Industrial Pollution in Japan*, United Nations University Press.
- 山田正 1960:「水俣病と漁業対策」『水産時報』第12巻 第133号